

グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の第24期分配金のお知らせ

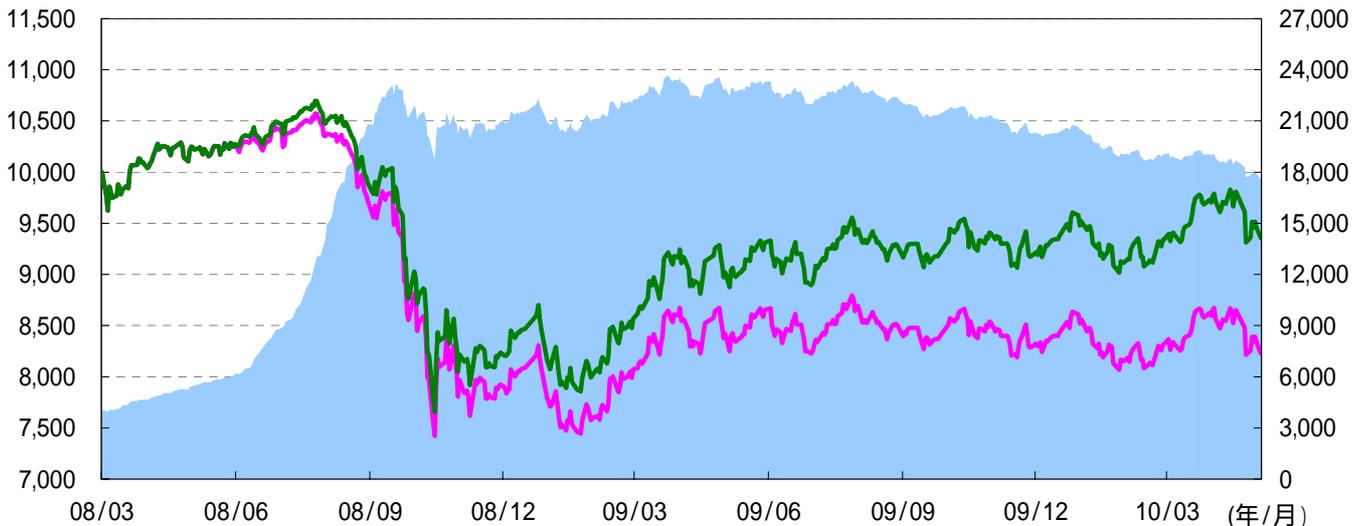


追加型投信 / 海外 / 債券

2010年5月(第24期)の分配金について

平素は、弊社商品『グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは5月17日に第24期決算を迎え、当期の分配金を1万口当たり25円(税引前)といたしましたことをご報告申し上げます。なお、決算後の基準価額(1万口当たり、分配落ち後)は8,226円です。

運用状況(基準価額の推移) (2008年3月14日～2010年5月17日)



- 純資産総額(百万円) [右目盛]
- 基準価額 [左目盛]
- 基準価額(分配金再投資) [左目盛]
- ・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.26%(税抜1.2%))控除後の値です。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来累計		
1,105円		
第24期(10/05/17)	第9期(09/02/16)～第23期(10/04/16)	第1期(08/06/16)～第8期(09/01/16)
25円	40円	60円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

今期決算(2010年5月)における分配金の引き下げについて

当ファンドは、日本を除く世界の国債等を実質的な主要投資対象として運用を行い、ファンドの分配方針に従い2009年2月以来、1万口当たり40円(税引前)の分配金の支払いを継続してまいりました。

しかしながら、2008年に世界的な金融危機と景気減速を背景に各国の国債利回りの低下と円高が進行し、投資債券からの利息収入が減少するとともにファンドの基準価額も大幅に下落しました。

直近は、基準価額の水準は、最安値をつけた時期(2008年10月)より回復したものの、いまだ設定来の水準に及びません。

このような状況下、今後のファンドの安定的な分配を継続するために今般分配金水準の見直しを行い、今期決算の分配金を1万口当たり25円(税引前)に引き下げることにいたしました。

こうした状況におきましても、当ファンドの特長である先進国3地域(北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域)および新興国の4つの投資先への均等投資を通じ、投資国と通貨を幅広く分散させ安定した収益の確保をめざす方針は、変わらず継続してまいります。

(注) 当資料中のグラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の第24期分配金のお知らせ

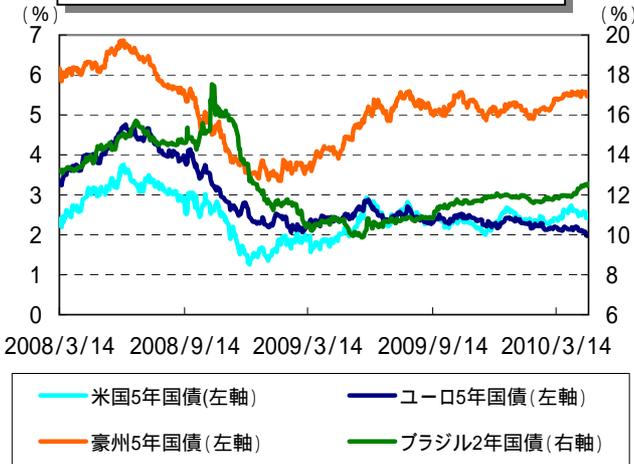
Q1 なぜ分配金を引き下げたのですか？

2008年には金融危機に対応し、各国政府が政策金利の引き下げを行いました。このため、各国の国債利回りは2009年を通じて、総じて低水準で推移し、利息収入は減少傾向にあります。(図1)

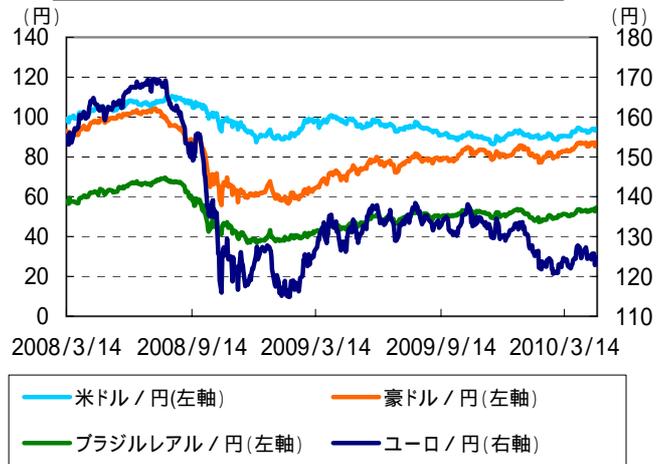
金融危機の影響が和らぐにつれ、豪ドルや一部新興国通貨は上昇した一方、ギリシャの財政懸念等の影響からユーロが急落するなど、主要国通貨の為替相場は大きく上下しました。(図2)

上記の通り、十分な分配原資を確保できるほどの利息収入や為替による売買益を得ることが難しい状況が続いており、今後の安定した分配と中長期的な信託財産の成長のために、今般分配金水準の見直しを行い、分配金を1万口当たり25円(税引前)に引き下げることにいたしました。

(図1) 主要国国債利回りの推移
(2008年3月14日～2010年4月30日)



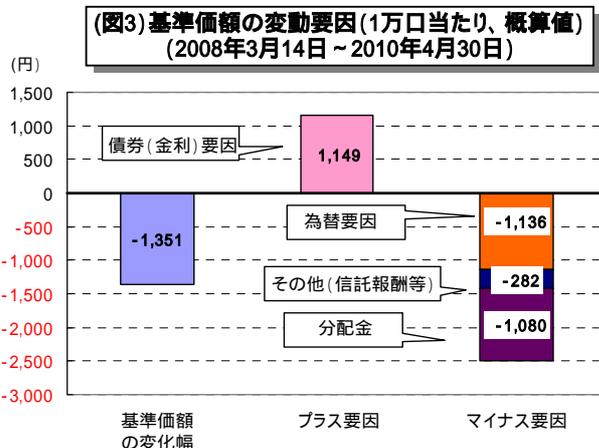
(図2) 主要国通貨の推移
(2008年3月14日～2010年4月30日)



(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

Q2 基準価額の下落要因を教えてください。

4月30日現在の基準価額(1万口当たり)は8,649円と(図3) 設定当初から1,351円下落しています。債券(金利)要因は1,149円のプラスとなっていますが、為替要因が1,136円のマイナスとなっており、基準価額下落の主因となっております。(図3)



債券(金利)要因

2008年の世界的な金融危機により、リスク回避資金が相対的に安全性の高い国債に流入し、先進国中心に債券価額が上昇(金利は低下)しました。

為替要因

ギリシャの財政懸念等の影響からユーロが急落するなど、主要国通貨の為替相場は大きく上下しました。

・四捨五入のため全体計と内訳の合計が相違することがあります。
 ・「基準価格の変動要因(概算値)」は、各要因が基準価額に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
 ・基準価額の変化幅は、10,000を起点として計算しています。

(注) 当資料中のグラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の第24期分配金のお知らせ

Q3 分配金が引き下がるのは運用成績が悪いからですか？

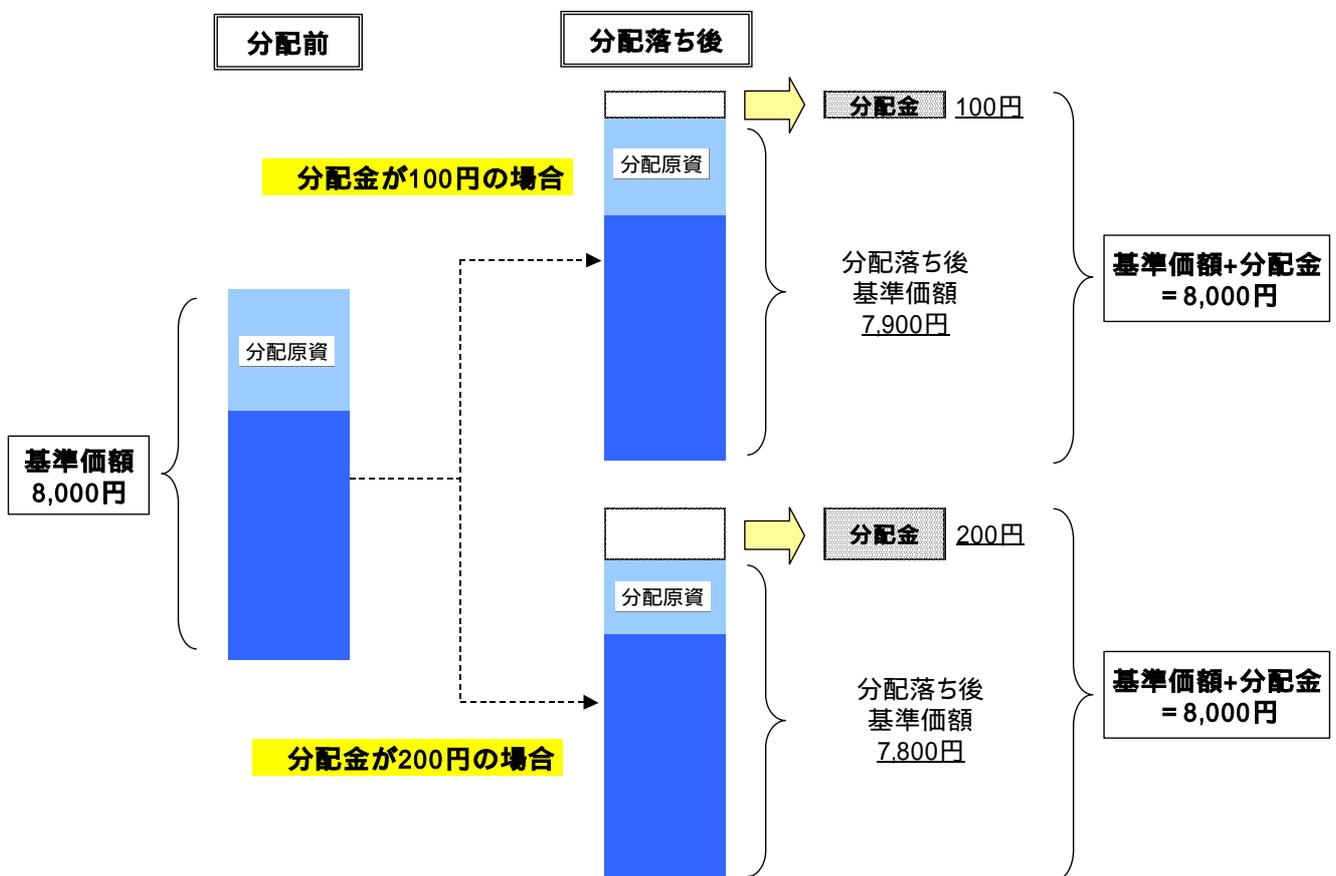
分配金額は、ファンドの分配方針、基準価額の水準、分配頻度等によりファンド毎に異なりますので、1万口当たりの分配金の多寡でファンドの良し悪しが判断できるものではありません。

分配金はファンドの分配原資から支払われます。分配原資とは、当期を含む過去の運用成果から、ファンドに留保された金額で、決算時点でどれだけ分配できるかの目安となります。

金利や為替などの変動要因の影響を除けば、支払われた分配金の分だけ、基準価額は下落します。(図4)

したがって、分配金は運用成果の一部に過ぎず、運用の良し悪しを計るには、基準価額の変化と分配金を合わせて考える必要があります。

(図4)分配金が異なる場合(例)



分配金が100円の場合は、分配落ち後の基準価額が7,900円となり、基準価額(分配落ち後)と分配金の合計は分配前と同じ8,000円になります。

分配金が200円の場合は、分配落ち後の基準価額が7,800円となり、基準価額(分配落ち後)と分配金の合計は、分配前と同じ8,000円になります。

分配金が100円の場合と200円の場合では、受益者に損得はありません。(税金・手数料等は考慮してありません。)

グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の第24期分配金のお知らせ

Q4 今後の運用方針を教えてください。

先進国3地域債券マザーファンド

【通貨アロケーションを機動的に操作】

ギリシャの財政問題を契機とするソブリン・リスクは依然として燻り続けており、今後は同様の財政問題を抱える他の周辺国にも波及する恐れがあります。このような環境下、為替市場において、ユーロは当面軟調な展開が続くと予想され、また他の欧州圏通貨も波乱含みだと考えています。したがって、当ファンドの通貨アロケーションは、現状、欧州地域の組入比率を低めとしていますが、この戦略をさらに強化することを考えています。また、アジア・オセアニア地域において、豪ドルの組入比率を高めとしていますが、「質への逃避」が起こる局面では、豪ドルは売られやすいと考え、豪ドルの組入比率引き下げを検討します。逆に、「質への逃避」が発生する局面で上昇する可能性が高い米ドルの組入比率引き上げを検討します。ファンドのデュレーションについては、米国と豪州においてデュレーションをやや短めとしていますが、この両市場においてデュレーション長期化を検討します。為替市場、債券市場において、各通貨・債券価格の変動率が高まっていることから、今後の状況を睨みながら、機動的に対応する方針です。

ビムコケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド J(JPY)

【ファンダメンタルズなどを基準とした投資対象の選別がより重要に】

十分な外貨準備や相対的に低い債務水準といった強固なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を有するエマージング諸国が今後、先進国を上回る経済成長を達成するものと予想しています。これらのエマージング諸国は、金融危機時に積極的な財政出動や利下げを実施し、現在では内需の盛り上がり景気回復の牽引役となっています。この点は今後も重要なテーマになるものと予想されます。また、エマージング各国で国内貯蓄の積み上がりが見られる中、国内からの資金調達が可能でプラス材料といえます。ただし、実際の投資にあたっては、エマージング諸国の中でも景気回復の速度は一様ではないため、ファンダメンタルズが良好な国への選別投資がより一層重要になると考えます。また、今年はエマージング諸国における選挙の実施も重要なテーマとなります。ブラジル、ポーランドといった国々は大統領選挙の結果による政策の継続性が今後の焦点となります。なお、通貨の面では、ファンダメンタルズが良好な国については適正水準まで戻したと考えますが、国によっては、ファンダメンタルズよりも主に流動性の回復が材料となって買われた国もあると見ています。

このような環境下、通貨の面で依然として割安度が強いと考えられるメキシコや中国などの力強い景気回復の恩恵を受けるとされるアジア通貨に対して積極姿勢とする一方、債務比率が高く外需に対する依存度の高いハンガリーなどに対して消極姿勢とします。

グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の第24期分配金のお知らせ

Q5 今後、分配金が更に下がる、または上がることはありますか？

今後の分配につきましては、引き続き、分配の安定性に配慮しながら、分配方針に従い、基準価額水準や市況動向等を勘案して分配金を決定させていただきます。

当ファンドでは、利子収入、債券や為替の値上がり益、および過去の収益の繰越分(分配を行わなかった分)などを収益分配原資として分配を行います。したがって、これらの状況の変化により今後、分配金は下がることも上がることも考えられます。

様々な要因により分配原資総額は変化いたしますので、将来の分配金については、あらかじめ一定の額をお約束できるものではありません。

今後とも引き続き、『グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)』をご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の第24期分配金のお知らせ

ファンドの特色

- ・日本を除く世界の国債等を実質的な主要投資対象とし、幅広く分散投資を行います(ファンド・オブ・ファンズ形式)。
- ・日本を除く先進国3地域(北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域)(75%)は、「先進国3地域債券マザーファンド」を通じて、新興国(25%)はビムコ社が運用する「ビムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド」(「JPY」)を通じて投資を行います。
- ・日本を除く先進国3地域(75%)部分では、地域/通貨分散を目的として、投資通貨をベースに各地域への均等投資を基本投資割合とします。政治・経済環境に応じ、委託会社の判断で地域別の配分を±10%の範囲内で変動させることがあります。
- ・「ビムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド」(「JPY」)の投資信託証券への運用の指図に関する権限は、ビムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・毎月の分配をめざします。

商品概要

信託期間	: 2008年3月14日から無期限 ただし、ファンドの残存口数が50億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。
決算日	: 原則として、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)
ベンチマーク	: 規定してありません
お買付け申込み・中途換金	: 原則として、いつでもお買付け申込み、換金のお申込みができます。ただし、ニューヨーク、ロンドン証券取引所の休業日、ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日、その他ニューヨーク、ロンドンにおける債券市場の取引停止日に該当する日については、お買付け・中途換金のお申込みができません。
申込価額	: 申込受付日の翌営業日の基準価額 【お客さまには以下の費用をご負担いただけます。】
	申込時に直接ご負担いただく費用
申込手数料	: 申込価額×2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率 換金時に直接ご負担いただく費用
信託財産留保額	: なし
	保有期間中に間接的にご負担いただく費用
信託報酬	: 純資産総額に対して、年率1.26%(税抜1.2%) ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。
その他費用(*)	: 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等
	(*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
	なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
	(課税関係)個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。
	詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
	当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

【お申込不可日について】2010年の該当日は1月18日、2月15日、4月2日、4月5日、5月31日、7月5日、8月30日、9月6日、11月11日、11月25日、12月24日、12月27日、12月28日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に公社債を実質的な投資対象としますので、金利変動により組入公社債の価格が下落すること、組入公社債の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により組入公社債の価格が下落すること等で当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみならず投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入公社債の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。/投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみならず帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 (社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会
 <お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日の9:00~17:00)
 <オフィシャルサイト> <http://www.am.muam.jp/>
 基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
 (*メール配信対象外ファンドもあります。)

グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の第24期分配金のお知らせ
当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としており、公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>(為替変動リスク) 実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
信用リスク	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
流動性リスク	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
カントリーリスク	<p>新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。</p>
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。 ・当ファンドは、原則として毎期収益分配を行う方針ですが、毎期一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではなく、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。なお、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

